




(写真) ヒューマン・ライツ・ウォッチ “ベネズエラ・コロンビア国境でのゲリラの活動を報告”

国境ゲリラと国軍の関係

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

 ベネズエラとコロンビアの国境には複数のゲリラ組織が潜伏している。

ゲリラ構成員は麻薬や武器の密売など犯罪に手を染めており、一般市民も度々被害を受けている。

本来、ゲリラを取り締まるべきベネズエラ国軍はゲリラの活動を見逃す代わりに賄賂を受け取るなど協力関係があり、問題に拍車がかかっている。

本稿では人権団体が訴えた国軍とゲリラ組織との関係について紹介したい。

人権団体 国境ゲリラの活動を調査

今回のテーマは、コロンビア・ベネズエラ国境付近でのゲリラの活動状況とベネズエラ国軍の関わりについて。

両国の国境周辺には、コロンビア系ゲリラの「コロンビア革命軍 (FARC)」や「国民解放戦線 (ELN)」が潜伏しており、ベネズエラ国軍と協力し、地元住民の生活を脅かしているとの指摘が後を絶たない。

この状況について国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ (以下、HRW)」は、現地インタビューなどを含む調査報告書を作成、公表した。

ただ、実際にレポートを読んでも、ベネズエラ国軍と FARC や ELN との関係を示す証拠と言えるほどはっきりとした記述は確認できなかった。

どちらかと言えば、ゲリラ組織による国境周辺の被害状況や、被害を受けた人々の証言などが多く書かれていた印象だ。

22年からゲリラ活動が活発化

HRW によると、22年1月に入り、両国の国境周辺での武力衝突は激しさを増しているという。

22年1月 ベネズエラのアプレ州で、FARC と ELN が、同地域およびコロンビア側の町アラウカでの違法取引（麻薬密売や武器密売など）のコントロール権を争い衝突を開始した。

同地域では児童誘拐やゲリラ組織への勧誘、暴行など人権侵害に該当する事象が頻繁に起きているが、ベネズエラ国軍はこれらの犯罪の共犯者になっているという。

現状を確認するため、HRW は22年2月にコロンビアのビチャーダ県、アラウカ県を訪問。

同地に暮らす亡命ベネズエラ人、先住民、コロンビア政府当局、法律家など100名以上（うち43名はアプレ州に避難したベネズエラ人）へインタビューを行った。

HRW によると、22年1月にゲリラの抗争が始まってからこれまでに、少なくとも3,300名がベネズエラから国境を越え、コロンビアに避難してきたという。

衝突が起きていた当時の状況を知る人の証言によると、ELN の構成員が村に来て、FARC の協力者を探し、そこで何人かが殺害されたという。

また、1月19日にはコロンビア・アラウカ県の建物（Saravena Center）で爆発事件が起きた。この建物には多くの人権団体の本部があり、人権団体の関係者ら50名超が避難を強いられたという。

その後、FARC から分離したゲリラ部隊「東部共同指令室（Comando Conjunto de Oriente）」の「El Frente 28」というグループが、この爆発事件を実行したと発表。理由は「この建物で ELN の関係者が多数活動しているため」と説明していた。

アラウカ警察によると、22年1月～2月にかけて同地域で103件の殺人事件が起きており、この数は2010年から現在までで最も多い数字だという。殺害された者の中にはゲリラ構成員も含まれているが、一般市民もいるという。

コロンビア側の治安当局はアラウカに軍人を増員し、同地域の治安悪化を食い止めようとしており、複数の ELN や FARC の構成員を逮捕したが、地元住民の安全は十分には保障されていないと指摘した。

また、ゲリラ部隊による児童誘拐も横行しているという。

1月20日、ベネズエラのアプレ州 Puerto Perez の一般市民宅に ELN の構成員が侵入。14歳の女兒と18歳の兄を誘拐した。

それから一週間後、両親は誘拐された子供2人が FARC との衝突で死亡したと伝えられたという（両親は実際に遺体を確認している）。

コロンビア当局 難民保護に消極的

前述のような問題もあり、ベネズエラからコロンビアに避難する人が増えているが、HRW によると、コロンビア当局は難民に対して十分なサポートを行っていないという。

コロンビアへ避難したベネズエラ人の多くは十分な食事を摂取しておらず、衛生的な水を飲むことも出来ておらず、川の水を飲んでいいる。

コロンビアには「コロンビア被害者法」という法律があり、政府・市は紛争に巻き込まれた難民に対して人道的な保護措置を講じることが義務付けられている。

しかし、コロンビア政府当局によると、「コロンビア被害者法」はコロンビア人を対象としたもので、ベネズエラ難民は保護の対象外だという。

また、難民を多く受け入れている市の関係者は「予算が足りていない」としており、難民へのサポートができる状況ではなく、難民のサポートは国連に任せているという。

ベネズエラ国軍 ゲリラと協力し活動

複数の関係者の証言によると、ベネズエラ国軍は ELN と協力関係にあるという。

2019年に、国連の人権理事会の調査委員会も「アプレ州でのゲリラの行動について、ベネズエラ国軍の関与を調べるべき」との見解を示している。

以下は HRW が関係者へのインタビューで得たゲリラ組織とベネズエラ軍の協力関係を示す証言。

A 氏の証言によると、「ある日、10人超のグループがバイクにのってやってきたが、その中の何人かは ELN の構成員で、他にベネズエラ軍の服装をした人もいた」という。

B 氏の証言によると、「村に ELN の構成員がやってきて FARC グループの協力者とされる人物を探していたという。その後、ベネズエラ国軍が来たため、衝突が始まるのかと思ったが、軍人と ELN が協力してその人物を探していたという。」

HRW によると、2021年に入りベネズエラ国軍は「東部共同指令室」と衝突をしており、この衝突に関連してベネズエラ国軍が一般市民に対して拷問や法外の処罰など職権乱用を行っていたという。

2022年1月 ベネズエラ国軍は、コロンビアの麻薬密売武装テロリストのキャンプを壊滅させたと発表したが、この時衝突していたのが「東部共同指令室」の「Frente 10（第10戦線）」だったという。

コロンビア政府に避難民の保護を要請

最後に HRW は、「国連」「コロンビア政府」「コロンビア検察庁」に対して、いくつかの提案（要請）をしている。

国連に対しては、調査委員会を発足しベネズエラ国軍と ELN、FARC との関係を追及することを要請。

コロンビア政府に対しては、①アプレ州から非難した人々に関する情報を整理すること。

②避難民に対して、コロンビアの法的なサービスを受けられる仕組みを設けること。

③アラウカ県、ビチャーダ県のベネズエラ避難民に対して、人道支援措置を講じること。

④治安当局が、ベネズエラ避難民の状況に関心を持つことなどを要請した。

最後に、コロンビア検察庁に対して、アラウカでのゲリラグループの犯罪を取り締まることを要請。検事を増員するよう求めた。

コロンビアは被害者なのか

筆者が常々思っていることは、こういった人権系のレポートはベネズエラ国軍とゲリラ組織との関係は訴えるが、コロンビア治安当局とゲリラの関係を指摘する記事はほぼないという点だ(少なくともベネズエラ側のメディアでは知る機会がない)。

ただ、麻薬（コカ）がコロンビアで栽培されている時点でコロンビア政府中枢まで麻薬産業を保護するグループがおり、この取引にコロンビアの治安当局も関与しているの考えるのが普通だろう。

ベネズエラ国軍および政府関係者が、ゲリラ組織と協力関係にあることはほぼ間違いなく、非難されてしかるべきだと思うが、コロンビアについても「被害者」ではなく「加害者」として扱うのが正しい現状分析なのではないか。

正確な分析が出来なければ問題は解決しない。

ベネズエラが現在のような状況になってしまったのは、政治的な扇動で正しい現状認識を妨げた結果だと考えている。

以上